

# 平成29年度 鵜方公民館空調機器改修工事

図 面 リ ス ト					
A－01	特記仕様書 No.1	E－01	電気設備特記仕様書	M－01	特記仕様書 No.1
A－02	特記仕様書 No.2	E－02	空調電源設備平面図(改修後)	M－02	空調設備平面図(改修後)
A－03	付近見取図・配置図・面積表	E－03	空調電源盤・空調電源設備平面図(改修前)	M－03	空調機器表・空調設備平面図(改修前)
A－04	立面図				
A－05	現況平面図				
A－06	改修平面図				
A－07	改修展開図・断面図				

発 注 者：志摩市

請 負 者：ナカムラ設計

(A 2 から A 3 への71%縮小版)



④

内装改修工事

①カーペット敷き

[6.9.3～4] [表6.9.1]

・織じゅうたん

種別	バイル形状	織り方	色柄等	帯電性	備考
・A種	・カドバイル	・ウルトンカーペット	・無地	・適用する (性能: ※人体帯電圧3kV以下)	
・B種	・ルーフバイル	・ダブメフェス	・柄物 (標準品)	・適用しない	
・C種	・カド、ルーフ併用	・カーペット			
		・アキスミンスターカーペット			

下敷き材 ※反毛フェルト (JIS L 3204) の第2種2号 呼び厚さ 8mm

・タフテッドカーペット

バイル形状	バイル長さ (mm)	工法	帯電性	備考
・カドバイル	・5～7	・※全面接着工法	・適用する (性能: ※人体帯電圧3kV以下)	
・ルーフバイル	・4～6	・グリッパー工法	・適用しない	
・レベリングバイル	・4			
・カド、ルーフ併用				

下敷き材 (グリッパー工法の場合)  
※反毛フェルト (JIS L 3204) の第2種2号 呼び厚さ 8mm

・ニードルパンチカーペット  
厚さ (mm) ( )  
帯電性 ・適用する (性能: ※人体帯電圧3kV 以下 )  
備考 ( )

○タイルカーペット

バイル形状	種別	施工箇所	寸法 (mm)	総厚さ (mm)	備考
○ルーフバイル	○第一種		○600×500	○6.5	
	・第二種				
・カドバイル	・第一種		・500×500	・6.5	
	・第二種				
・カド・ルーフ併用	・第一種		・500×500	・6.5	
	・第二種				

タイルカーペットの敷き方 平 場 ・市松敷き ・模様流し ・階段部分 ・模様流し ・市松敷き ・見切り、押え金物 ・適用する (材質、形状等 ・図示 )  
・適用しない

⑤

塗装改修工事

⑤

塗装改修工事

④塗装

塗装の種類	塗装面	塗替え	新規
○合成樹脂調合ペイント塗り	木部屋外	・B種	・A種
	木部屋内	○B種	・B種
(SOP)	鉄鋼面	・B種	・B種・A種
塗料の種類	垂鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	・A種	・B種
・1種	垂鉛めっき鋼面 (鋼製建具以外)	・B種	・B種
・2種			
・クリヤラッカー塗り (CL)		・B種	・B種・A種
		・A種	
・フタル酸樹脂エナメル塗り (FE)		—	—
・アクリル樹脂系非水分散型塗料塗り (NAD)		・B種	・B種・A種
		・A種	
・耐候性塗料塗り (DP)	鉄鋼面 上塗り等級 ( ) 級	・A種	
	垂鉛めっき鋼面 上塗り等級 ( ) 級	・A種	
	コンクリート面及び押出成形セメント板面	・	・
○つや有合成樹脂エマルションペイント (EP-G)	コンクリート面等	○B種	・B種・A種
	屋内の木部	・B種	・A種
	屋内の鉄鋼面	・B種	・B種・A種
	屋内の垂鉛めっき鋼面	・B種	・B種・A種
・合成樹脂エマルションペイント塗り (EP)		・B種	・B種
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り (EP-T)		・B種	・B種・A種
・ウレタン樹脂ワニス塗り (UC)		・B種	・B種・A種
		・A種	
・ラッカーエナメル塗り (LE)		・B種	・B種・A種
		・A種	
・オイルステイン塗り (OS)		—	
・木材保護塗料塗り (WP)		・A種	・B種・A種
		・A種	

つや有合成樹脂エマルションペイント塗り (コンクリート面、モルタル面、プラスチック面、せっこうボード面、その他ボード面) の塗替えの場合のしき止め  
※改修標準仕様書表7.9.1の工程1の下塗りをしき止めシーラーとする  
合成樹脂エマルションペイント塗り替えの場合のしき止め  
※改修標準仕様書表7.10.1の工程1の下塗りをしき止めシーラーとする

・高日射反射塗料塗り [G]  
下地調整 (改修標準仕様書表7.2.2) ・RA種 ・RB種 ・RC種

工程	塗料番号	規格名称	種類	等級	塗付け量 (kg/m <sup>2</sup> )
塗料塗り	JISK5675	耐候性屋根用塗料	2種	・1級 ・2級 ・3級	塗料製造所の仕様による

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※A種
	新規見え隠れ	※B種
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G	※A種
	新規鉄鋼面見え掛り	※B種
	新規見え隠れ	※B種
垂鉛めっき面	EP-G以外	※A種
	塗替え	※A種
	新規鉄鋼面	※C種
	EP-G	※A種
垂鉛めっき面	塗替え	※C種
	新規鉄鋼面	※A種

⑤

塗装改修工事

①材料

[7.1.3]

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量  
※規制対象外  
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。  
・次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )

②下地調整

[7.2.2～7]

塗替えRB種の場合の既存塗膜の除去範囲  
※塗替え面積の30% ・図示

下地調整

下地面の種類	下地調整の種類	ひび割れ部の補修
	塗替え	新規
木部	○RB種	・RA種 ・RB種
鉄鋼面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面	・RB種	RA種
垂鉛めっき面 (鋼製建具)	・RB種	RC種
モルタル、プaster面	・RB種	・RA種 ・RB種
コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面	○RB種	RA種
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面	・	RA種
せっこうボード面及びその他ボード面	・RB種	・RA種 ・RB種

コンクリート面 (OP以外)、ALCパネル面  
コンクリート面 (OP)、押出成形セメント板面  
せっこうボード面及びその他ボード面

③錆止め塗料塗り

[7.3.2～3]

錆止め塗料塗りの種別

塗装面	塗料	工程
鉄鋼面	塗替え	※C種
	EP-G以外	※A種



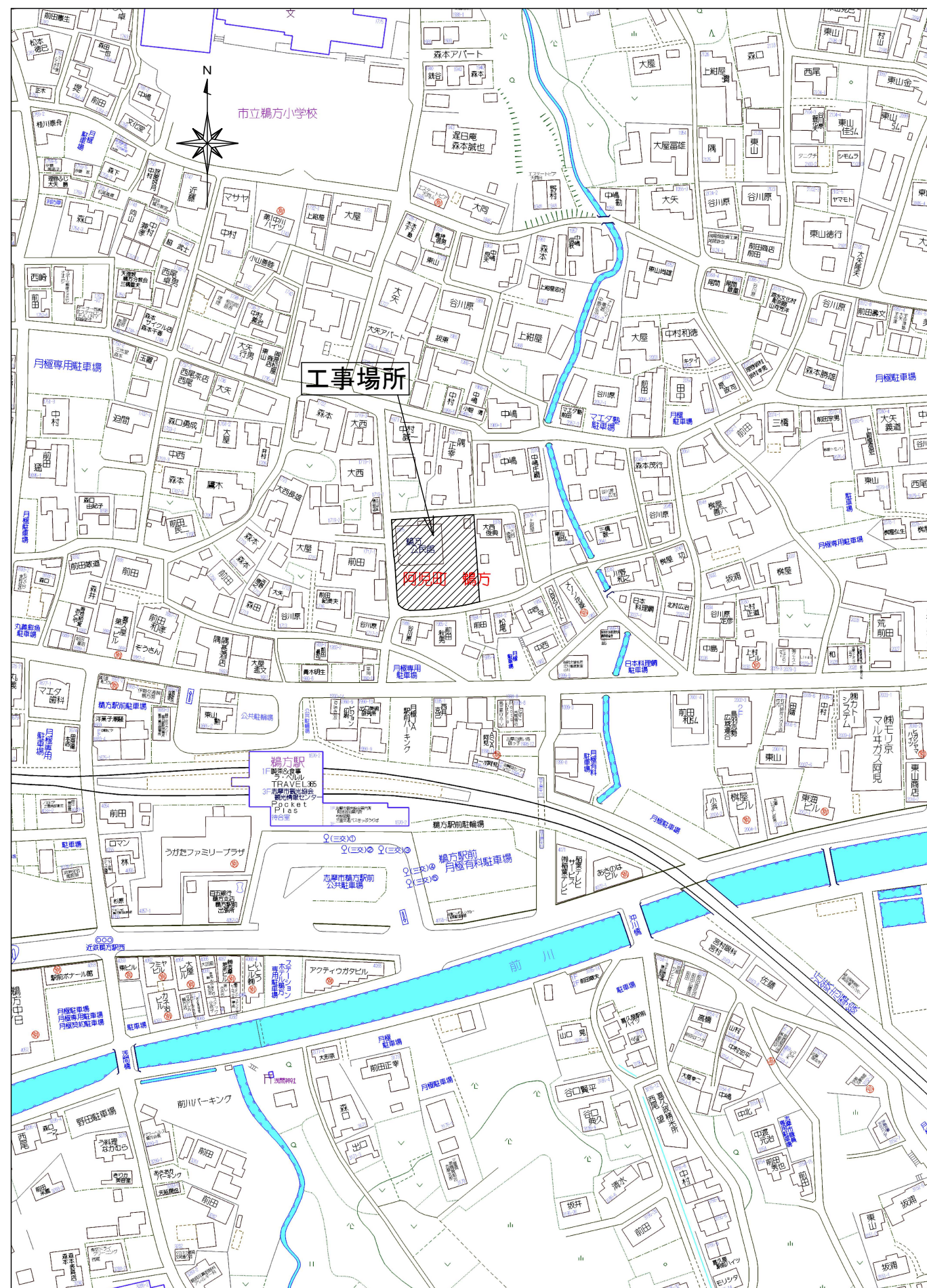
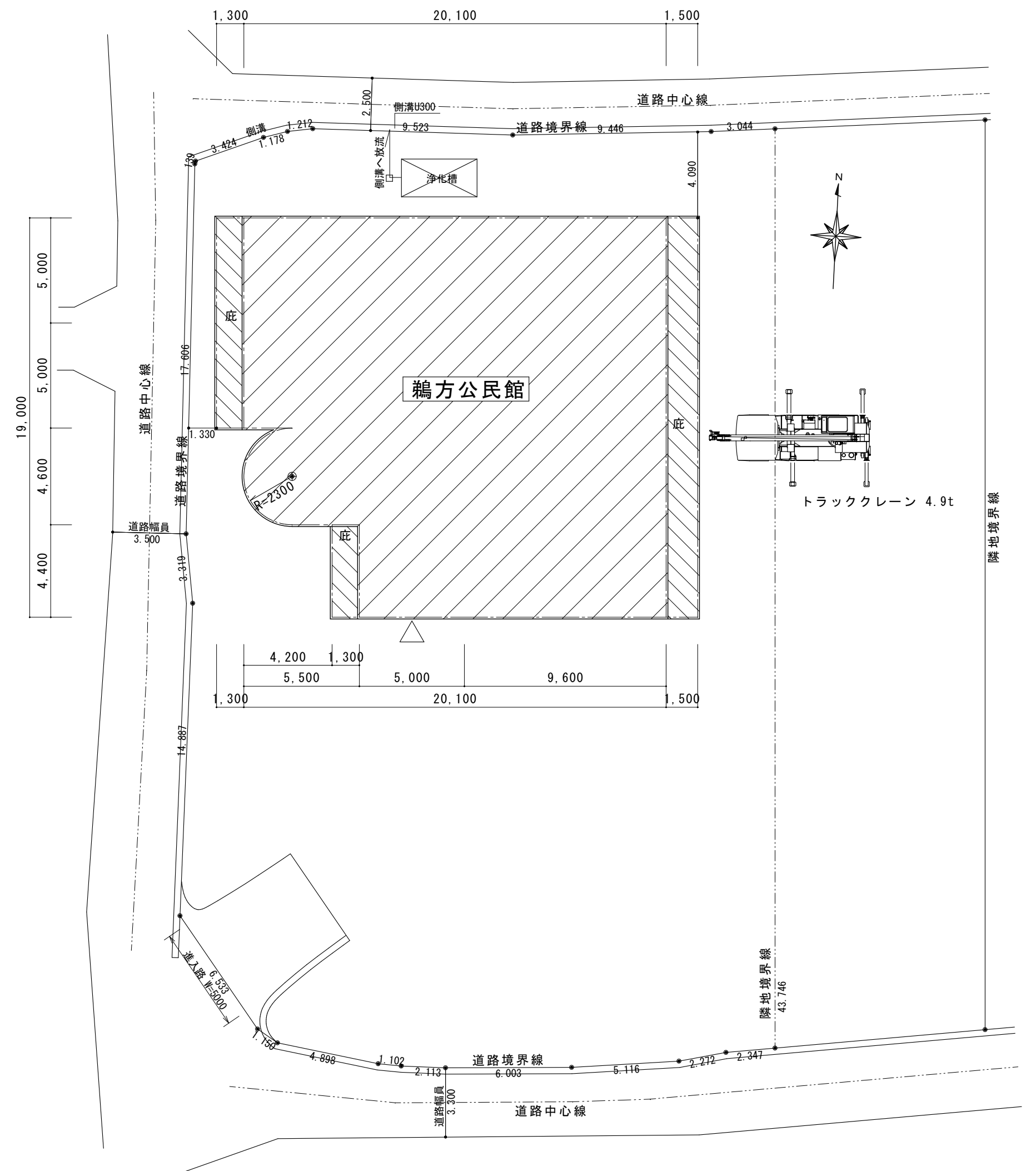


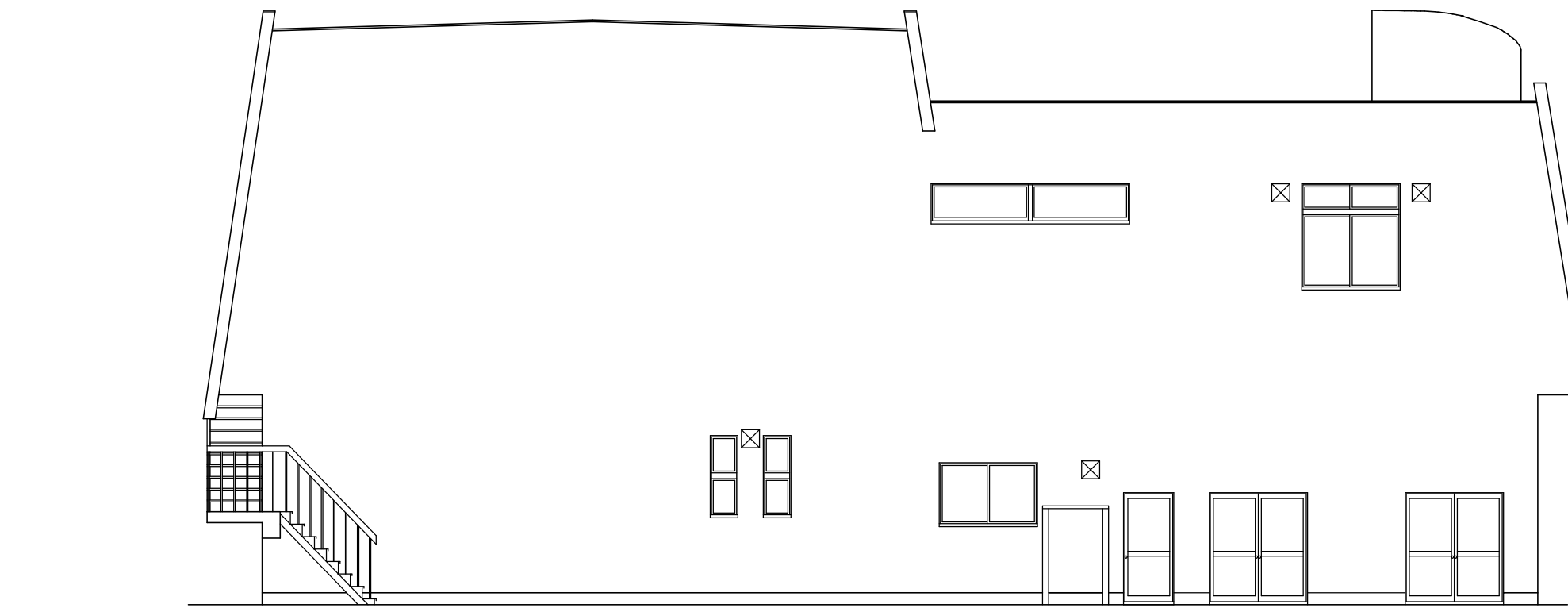
図 取 見 近 付

建 築 物 概 要			
建 築 主	住 所	三重県志摩市阿児町鵜方3098番地22	
	氏 名	志摩市	
建 築 地 住 所		三重県志摩市阿児町鵜方1975	
用 途 地 域		都市計画区域内 区域区分非設定	
面 積 表			
敷 地 面 積		1,189.89㎡	
		申請建物(専用住宅)	合 計
建 築 面 積		402.65㎡	402.65㎡
建 ぺ い 率		33.84%	
床 面 積	2 階	355.43㎡	355.43㎡
	1 階	300.94㎡	300.94㎡
	合 計	656.37㎡	656.37㎡
容 積 率		55.16%	

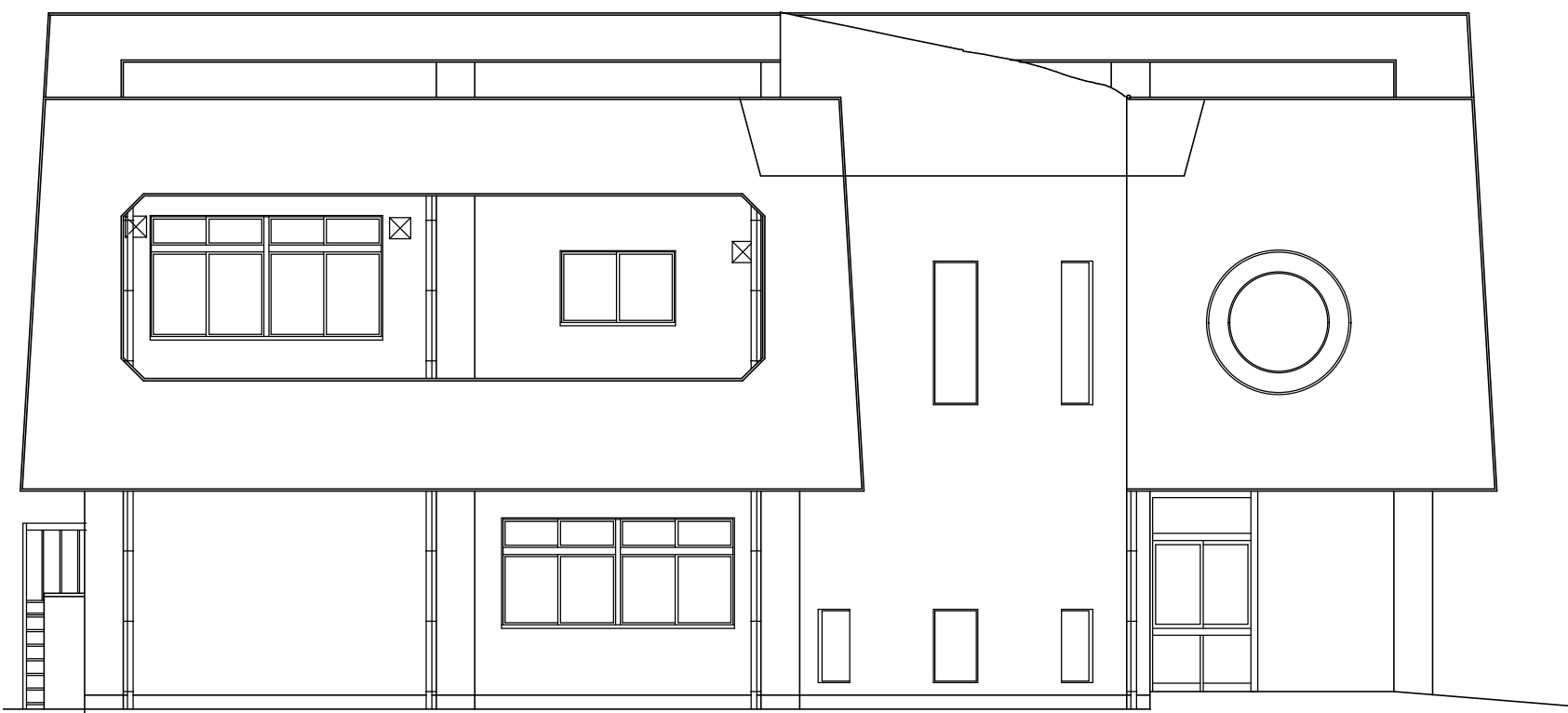


配置図 S=1/200

整理番号		工事名 平成29年度 鶴方公民館空調機器改修工事	図名	付近見取図	縮尺	一級建築士事務所 三重県知事登録第1-354号 <b>ナ カ ム ラ 設 計</b> 〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方3033-10 電話 (0599) 43-0216番	一級建築士 大臣登録第182032号 <b>中 村 政 文</b>	図面No. A-03
				配 置 図	S=1/200			
				面 積 表				
	A2→A3サイズに71%縮小							



北 立 面 図 S=1/100



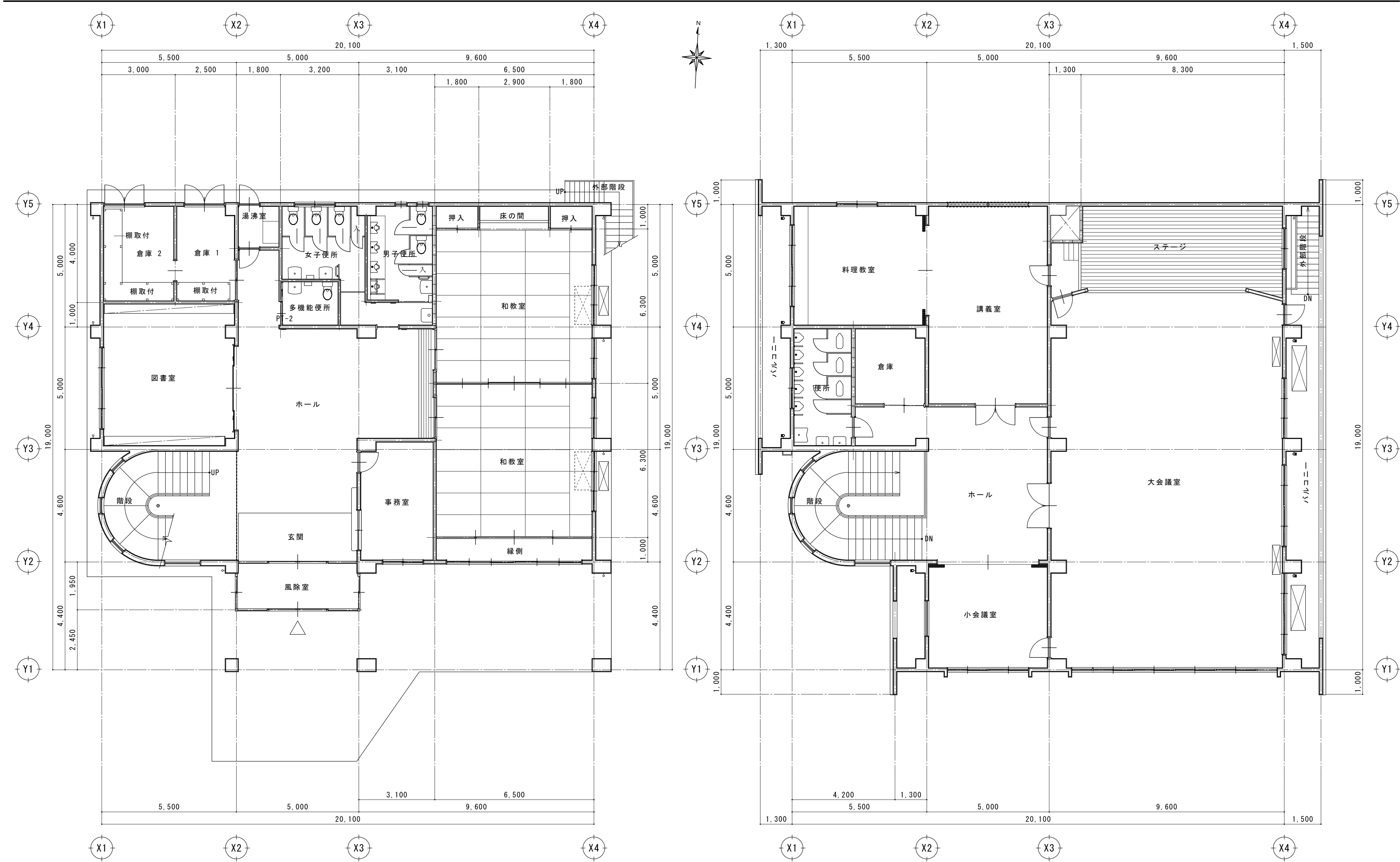
西 立 面 図 S=1/100



南 立 面 図 S=1/100



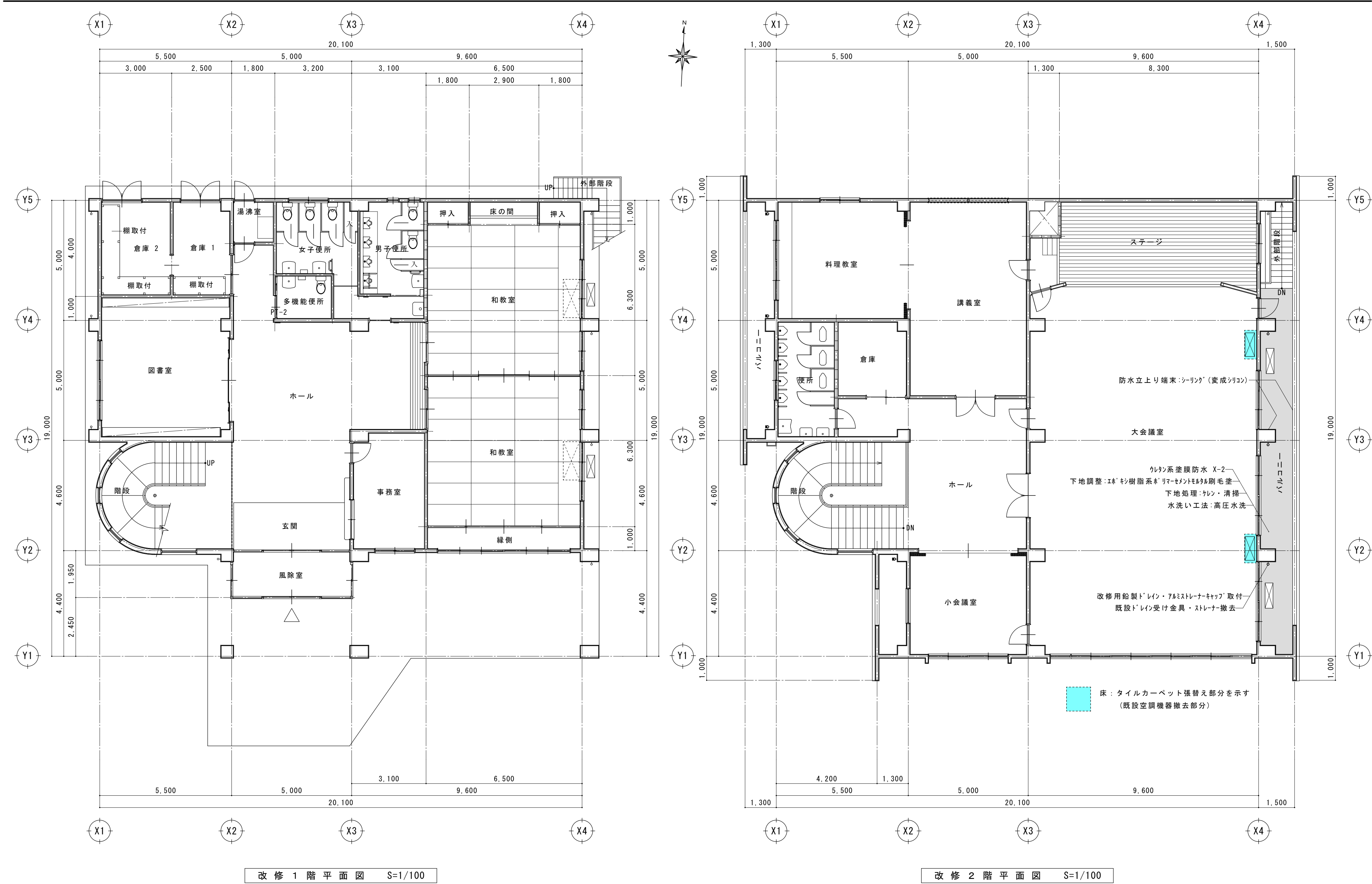
東 立 面 図 S=1/100

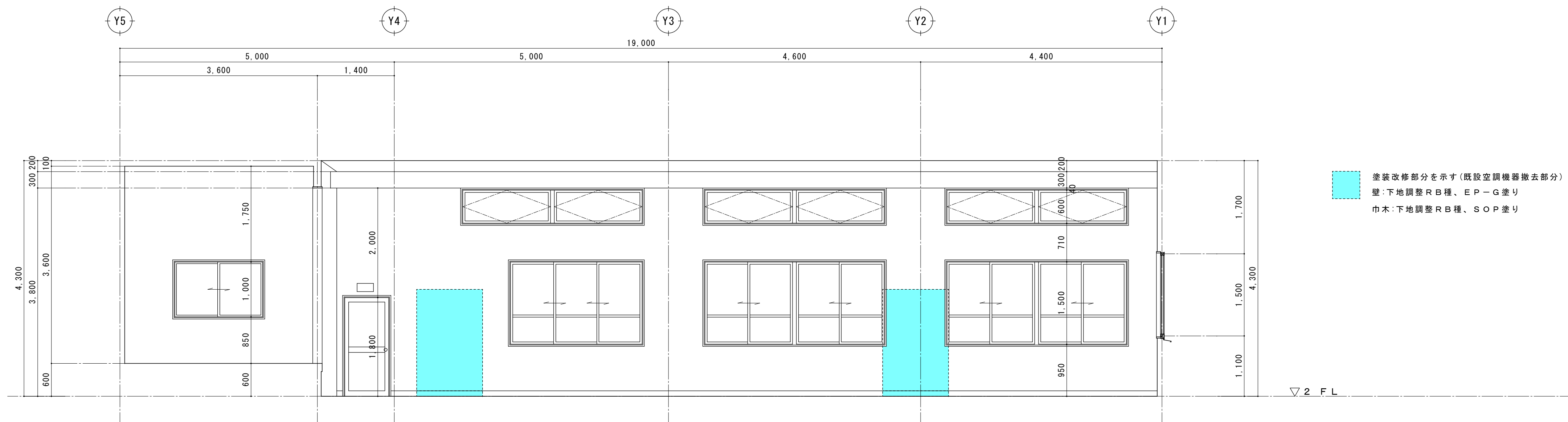


現 況 1 階 平 面 図 S=1/100

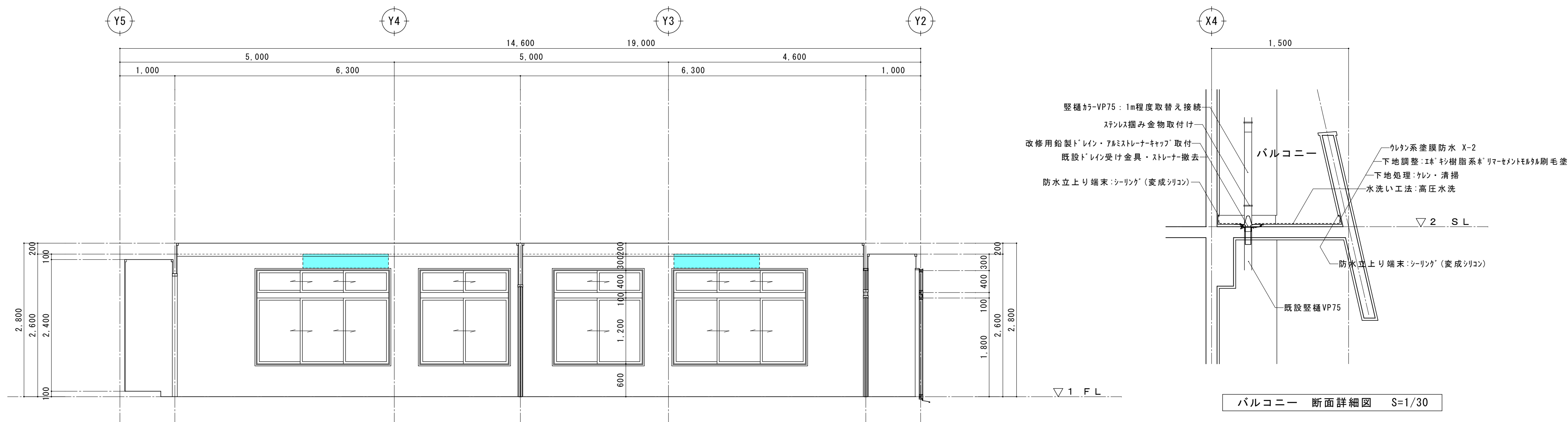
現 況 2 階 平 面 図 S=1/100







大会議室 東面展開図 S=1/50



和教室 東面展開図 S=1/50

整理番号		工事名	図名	縮尺	一級建築士事務所 三重県知事登録第1-354号	一級建築士 大臣登録第182032号	図面No.
		平成29年度 鷺方公民館空調機器改修工事	改修展開図・断面図	S=1/50	<div>ナカムラ設計</div> 〒517-0501 三重県志摩市阿児町鷺方3033-10 電話 (0599) 43-0216番	中村 政文	A-07
				S=1/30			
	A2→A3サイズに71%縮小						











工事名称

平成29年度 鵜方公民館空調機器改修工事

仕様書

工事概要

1. 工事場所

三重県志摩市阿児町鵜方1975

2. 建物概要

国：国有財産法延面積（㎡2）

建：建築基準法延面積（㎡2）

建物名称	構造及び階数	国：延面積	建：延面積	消防法施行令の適用	耐震区分	備考
鵜方公民館	RC造 2階建て		656.37	別表第一（I）口項		

3. 工事種目

○印の付いたものが対象

建物別及び工事種別	工	事	種	別
工事項目	公民館			屋外
○空調調設備	○			○
・換気設備				
・排煙設備				
・自動制御設備				
・衛生器具設備				
・給水設備				
・排水設備				
・給湯設備				
・消火設備				
・厨房設備				
・ガス設備				
・浄化槽設備				

4. 指定部分

・ 無 ・ 有

対象部分：.....

5. 設備概要

・印を付けたものは、本工事あるいは既設設備の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。）

方式及び種別	設	備	概	要
○空調方式	○	空冷ヒートポンプパッケージエアコン		
・主要熱源機器				
・自動制御方式	・	電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式 ・ 中央監視制御		
・給水方式	・	水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ 圧力タンク方式（・ 上水 ・ 井水） ・ ポンプ直送方式 ・ 増圧給水直結方式		
・排水方式		建物内汚水、雑排水（・ 分流水 ・ 合流水） ポンプ排水 ・ 有（・ 汚物 ・ 雑排水 ・ 湧・雨水 ・ 清水） 建物外放流先 汚水（・ 下水管直放流 ・ ） 雑排水（・ 下水管直放流 ・ ）		
・消火設備の種別		・ 屋内消火栓設備 ・ スプリンクラー設備 ・ 泡消火設備 ・ 連結放水設備 ・ 連結送水管 ・ 不活性ガス消火設備（・ ）		
・ガスの種類		・ 都市ガス（種別 ・ 発熱量 MJ/㎡(N)、供給事業者名（ ）） ・ 液化石油ガス		

他工事との取合い区分表

項目	機械設備	建築	電気設備
開口部	開鉄骨部材のはり貫通部	穴開け(補強を含む)	
	鉄骨鉄筋コンクリート部材のはり貫通部	補強スリーブ	
	RC部材のはりの貫通部	補強スリーブ	
	RC部材の床・壁の貫通部	補強スリーブ	
		型わく(補強の有るもの)	
		型わく(上記以外)	
	床デッキプレート貫通部	補強切り込み	
	開口部の穴埋め補修		
	天井・経鉄間仕切りの開口	ボードの切込み及び補強共	
	基礎等	屋上設置の設備機器の基礎	
基礎等	大形設備機器の基礎		
	防水層に影響する基礎		
	上記以外の機器の基礎		
	架台、アンカーボルト		
	外部取付ガラリ	ダクトチャンバーの接続用フランジを含む	
	換気扇の取付枠		
	床下水槽のマンホールふた		
	湯沸室等流し台	排水トラップ共	
	湯沸室等の排気フード	ステンレス製天蓋	
	床、天井点検口		
防油堤	建物内、油サービスタンの防油堤		
電気配管配線	機器付属の制御盤以降の二次側配管配線(接地共)		
	機器付属の制御盤への電源供給配管配線		
	自動制御盤と動力盤との電源供給の渡り配管配線		
	自動制御盤と動力盤との操作回路の渡り配管配線		
	機器と付属操作スイッチとの渡り配管配線(接地共)		
	煙感知器から運動制御盤を経て防煙ダンパーに至る配管配線		
	小便器用節水装置の制御盤以降の二次側の配管配線		
	コンクリート壁、床など	はつり荒補修 仕上げ補修 撤去 復旧	
	天井、壁などのボード類		

Ⅱ 工事仕様

1. 共通仕様

1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁管轄部制定の標準仕様書等によるものとし、○印のついたものを適用する。

- 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成28年版)(以下「標準仕様書」という。)
- 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(平成28年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
- 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(平成28年版)(以下「標準図」という。)

2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。

2. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。  
3) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事については「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全避難に必要な補強、落下防止等の安全措置を講ずるとともに、工事中断などの措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機応変の措置)によって処理されるものとする。

2. 特記仕様

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項のうち選択する事項は、○印の付いたものを適用する。  
3) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事については「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全避難に必要な補強、落下防止等の安全措置を講ずるとともに、工事中断などの措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機応変の措置)によって処理されるものとする。

章項目

● 一般共通事項

①発生材の処理等

・ 引渡しを要するもの（・ 金属類 ・ ）  
・ 特別管理産業廃棄物（・ ）  
・ 再生資源化を図るもの（・ 塩化ビニル樹脂鋼管 ・ ）  
・ 石綿含有品（・ 配管用成形保温材 ・ フランジ用ガスケット（・ 配管 ・ ダクト））  
○ 引渡しを要するもの以外は構外適切な処理とする。  
ただし（特別管理産業廃棄物 再生資源化を図るもの）の搬出処理費は別途とする。

2. 特定建設資材の再生資源化等

本工事は、「建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再生資源化等の実施について適正な措置を講ずる。ただし、工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、工事契約時に予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議協議する。  
また、分別解体・再生資源化等の完了時に、再生資源化等が完了した年月日、再生資源化等をした施設の名称及び所在地、再生資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。  
(1) 分別解体の方法  

工	程	作業内容	分別解体の方法
・ 新築	建築設備工事	・ 有	・ 手作業
・ 増築	・ 有	・ 手作業・機械作業併用	
・ 修繕	・ 無		
・ 模様替			

(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再生資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再生資源化等をする施設名称	所在地
・ コンクリート		
・ コンクリート及び鉄から成る建設資材		
・ 木材		
・ アスファルト・コンクリート		

届出に係る事項の説明時に上記と異なる施設(同種の再生資源化等を行う施設に限る。 )  
を受注者が提示した場合は、当該施設に搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象としない。  
・ 構内敷きならし ・ 構外搬出(片道運搬距離 約 km)  
※構外搬出の搬出先は監督職員との協議による。

3. 建設発土の処理

・ 本工事は、建設発土情報交換システム(以下「システム」という。 )の登録対象工事であり、受注者は、工事の実施に当たっては土量、土質、土工期等に変更があった場合、速やかに当該システムのデータ更新を行うものとする。尚、これにより難しい場合には、監督職員と協議しなければならない。  
国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律(以下「グリーン購入法」という。 )に基づく特定調達品目等に関する判断の基準は、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月閣議決定)」による。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目等の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。  
グリーン購入法(平成12年法律第100号)に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針における公共工事の配慮事項(「資材の梱包及び容器は、可能な限り簡易であって、再生利用の容易さ及び廃棄時の負荷低減に配慮されていること。」)に留意すること。  
本工事の建築物内部に使用する機材等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の1)から4)を満たすものとする。  
1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。  
2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。  
3) 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含有しない難燃発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。  
4) 1)の材料を使用した家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。  
また、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。  
規制対象外  
①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料  
②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料第三種  
①建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアルデヒド発散建築材料  
②建築基準法施行令第20条の7第4項の規定により国土交通大臣の認定を受けた材料  
室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督職員に報告すること。  
測定はパッシブ型採取機器により行う。  
測定時期 ・ 工事着手前 ・ 施工終了時  
測定対象室 ・ 図示  
測定箇所数 ・ 図示

5. 室内空気中の化学物質の濃度測定

本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。  
別表一に指定する機材等が記載された製造業者等は次の1)から6)すべての事項を満たすものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。  
(1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。  
(2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。  
(3) 安定的な供給が可能であること。  
(4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
(5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
(6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること。  
・ 配管(配管工事) ・ 建築板金(ダクト製作及び取付け) ・ 熱絶縁施工(保温工事)  
・ 冷凍空調調和機器施工(チリングユニット、パッケージ形空調調和機の据付及び整備)  
・ 別契約の関係受注者(下請け工事の場合は元請け)が設置したものは無償で使用できる。  
・ 本工事で設置する。  
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり専用足場方式により行う。  
改修標準仕様書第1編2.2.1より足場の種別は以下による。  
・ 内部足場（・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種）  
・ 外部足場（・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種）  
・ 根切り土の中の良質土（コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類） ・ 山砂の類

⑥材料・機材等

本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、あらかじめ監督職員の承諾を受ける。  
別表一に指定する機材等が記載された製造業者等は次の1)から6)すべての事項を満たすものは、証明となる資料等の提出を省略することができる。  
(1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。  
(2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。  
(3) 安定的な供給が可能であること。  
(4) 法令等で定めがある場合は、その許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
(5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
(6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。なお、システムとして機能するものにあつては、システムの構築能力があり、現場での施工体制が整えられていること。  
・ 配管(配管工事) ・ 建築板金(ダクト製作及び取付け) ・ 熱絶縁施工(保温工事)  
・ 冷凍空調調和機器施工(チリングユニット、パッケージ形空調調和機の据付及び整備)  
・ 別契約の関係受注者(下請け工事の場合は元請け)が設置したものは無償で使用できる。  
・ 本工事で設置する。  
「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり専用足場方式により行う。  
改修標準仕様書第1編2.2.1より足場の種別は以下による。  
・ 内部足場（・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種）  
・ 外部足場（・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種）  
・ 根切り土の中の良質土（コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類） ・ 山砂の類

章項目

⑩施工図等

本工事で作成する施工図等のうち、次の原因及びその複写図(1部)を監督職員に提出する。ただし、製作図等で原因として提出ができないものは、原因に代わるものとしてよい。  
なお、施工図等の著作権に係る当該権利に譲る使用権は、発注者に移譲する。  
機器製作図 一式、制御システム図 一式  
試験成績書 一式、機器・配管固定の施工図 一式  
標準仕様書によるほか以下による。  
C A Dデータはオリジナル形式及びP D F形式とする(P D Fは1ファイルにまとめる)。縮刷製本を作成する。保全に関する資料とともに部数等は監督職員の指示による。  
機械設備工事機材承諾図様式集(平成28年版)によるほか、監督職員の指示による。  
・ 本工事として下記項目の測定表を提出する。 ・ 別途とする。  
調整項目(測定箇所等は監督職員の指示による。 )  
・ 風量調整 ・ 水量調整 ○ 室内外空気温度の測定  
・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定  
・ 飲料水の水质の測定 ・ 初期運転状態の記録  
換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。  
○ 6 0 H z ・ 5 0 H z  
(1)機器能力、容量等は表示された数値以上とする。  
(2)電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。  
耐震措置の計算及び施工方法は次によるほか、建築設備耐震設計・施工指針2005年版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。  
(1)機器の据付け及び取付け  
設計用水平地震力は、機器の質量(自由表面を有する水槽その他の貯槽にあつては有効質量)に、地域係数〔・ 1.0 ・ 1.2〕及び次に示す設計用標準水平地震度を乗じたものとする。  
設計用標準水平地震度  

部	位	機器種別	・ 特定の施設	・ 一般の施設	
			重要機器 一般機器	重要機器 一般機器	
上層階	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
屋上及び塔屋	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

  
上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。  
中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。  
重要機器は次のものを示す。  
・ 給水機器（ ） ・ 排水機器（ ）  
・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器 ・ 防災設備  
・ 監視制御設備 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備  
・ 避難経路上に設置する機器  
(2)設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とした値とする。  
機器等の取扱い方法及び重要な定期点検項目を記載した ・ アクリル樹脂製 ・ 市販パネルの案内板を設備機械室に設ける。但し、案内板の大きさは、約 ㎡2とする。  
(1)呼び径60S以下のステンレス鋼管の継手は、下記による。  
メカニカル形継手（ ・ 拡管式 ・ プレス式）  
(2)建物導入部配管の変位吸収収収方法は標準図(建築物導入部の変位吸収収収要領)による。  
・ (a) ・ (b) ・ (c)  
(3)接続部の非破壊検査 ・ 不要 ・ 要（ ）  
(1)地中埋設機等 ・ 要(図示による) ・ 不要  
(2)埋設表示テープ ・ 要(排水管を除く) ・ 不要  
特記のない弁は、J I S又はJ V 5 Kとする。  
油系に使用する弁は、10 K(マレアル弁等)とする。  
水道直結給水配管系に使用する弁は、J I S又はJ V 10 Kとする。  
ステンレス鋼管に取り付ける呼び径65以上の弁は、ステンレス製とする。  
取付位置は図示による。  
・ ベローズ形 ・ スリプ形  
取付位置は図示による。  
標準仕様書第2編によるほか次による。ただし各工事項目で別に指定されたものは除く。  
・ 多湿箇所 室名：  
・ 共同溝内 ダクト： 配管：  
塗装要（ ）  
27. は つ り  
既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤモンドカッターによる。  
( ) 書き又は△を頭に付した室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。  
図面に特記なき場合は、「他工事との取合い区分表」による。  
電線及びE Mケーブルの規格は標準仕様書第4編1.5.1表4.1.11による。  
電線類は、E Mケーブルを使用する。(機器、盤類を除いてもよい)  
屋外設置のマンホール類には用途名を入れる。

○改修関係事項

①既設との取合い

本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。  
事前調査 ○ 本工事 ・ 別途  
調査項目 ○ 既存資料調査  
調査範囲、方法 ・ 図示 ○ 工事範囲  
仮設間仕切は、改修標準仕様書第1編2.2.3による。種別（・ A種 ・ B種 ・ C種）  
既存部分の養生は、改修標準仕様書第1編3章による。  
改修標準仕様書第3編2.2.8「既設ダクトの再利用」による。  
ダクト内清掃 ・ 行う ・ 行わない  
6. 非破壊検査等  
放射線透過検査等による埋設物の調査は（・ 要 ・ 不要）とする。  
範囲は監督職員の指示による。なお、検査費は別途とする。  
(1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。  
(2) 新設配管は、既設配管との接続前に試験を行う。  
撤去する配管、ダクト等の保温は分離する。  
撤去する前、ダクト等の支持金物、吊りボルト等は本工事に撤去する。  
石綿含有分析調査 ・ 本工事 ○ 別途工事  
石綿撤去方法 ・ 図示による  
冷凍機等の撤去に伴う冷凍の回収方法は、改修標準仕様書第3編2.4.3により、次の書類の写しを監督職員に提出する。  
○ フロン回収行程管理表 ・ 特定家庭用機器廃棄物管理票(家電リサイクル券)  
撤去する前にフロンを屋外側ユニットに集める作業(ポンプダウン)を行う。  
パッケージ形空調調和機の移設等により、冷凍の回収が必要となる場合においても上記に準じて冷凍の大気中への放出を防止する措置を講じること。

○換気設備

1. ダクト

・ 低圧ダクト ・ コーナールボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)  
・ アングルフランジ工法  
・ 高圧ダクト(適用範囲は図示による)  
・ ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの適用範囲及び仕様は図示による。  
・ 厨房系統の排気ダクトは標準仕様書より一番手厚いものを使用する。  
取付位置 ・ 図示した位置 ・  
空調調和設備の当該項目による。  
・ 厨房系統 ・ 浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統  
次のダクトは保温を行う。  
・ 全熱交換器の排気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
・ 多湿箇所のダクトの保温要 (保温の厚さ50mm、範囲は図示による)  
・ 厨房及び湯沸室の排気ダクトの保温要 (保温の厚さ50mm(RW)、範囲は図示による)

○排煙設備

1. ダクト

・ 亜鉛鉄板 ・ 普通鋼板(厚1.6mm)  
2. 排煙口の形式  
・ 天井取付（・ スリット形 ・ パネル形）  
・ 壁取付（・ スリット形 ・ ）  
3. 排煙口開放装置  
・ 電気式（過熱復帰 ・ 要 ・ 不要） ・ ワイヤード  
4. 排煙風量測定  
建築設備定期検査業務基準書平成20年版(一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。

○自動制御設備

1. 中央監視制御装置

・ あり（・ 新設 ・ 既設） ・ なし  
2. 中央監視制御装置の構成・機能  
別図による  
3. 電気計装用配線  
屋外、屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。  
天井内隠ぺいの配線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

章項目

①設計温度

設ける(測定口は80mm以上とし、取り付け箇所は煙道の直線部とする)  
・ 設けない  
・ コーナールボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)  
・ アングルフランジ工法  
・ 高圧ダクト(適用範囲は図示による。 )  
(1)内貼りを施すチャンバーの表示方法は外法を示す。  
(2)空調調和機に取り付けるサフライチャンパー、レタランチャンパー及びダクト系で消音内貼したチャンパーには、寸法（ ・ 約400×600H ・ 約550×750H）の点検口を設ける。  
(3)外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンパー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。  
(1)防煙ダンパー 操作方式 瞬時通電又は電動式(DC24V、0.7A以下)  
復帰方式（・ 遠隔 ・ ）  
定格入力はDC24V 0.7A以下とする。  
(2)ピストンダンパー 復帰方式（・ 遠隔 ・ ）  
取付位置 ・ 図示した位置 ・  
(1)蒸気管 給気管 ・ 配管用炭素鋼鋼管(黒)  
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管(黒)Sch40  
・ 圧力配管用炭素鋼鋼管(黒)Sch80  
(2)油管 ・ 配管用炭素鋼鋼管(黒)  
(3)冷温水管 ・ 配管用炭素鋼鋼管(白)  
・ ステンレス鋼管(SUS304)  
・ 架橋ポリエチレン管(20A以下)  
・ 配管用炭素鋼鋼管(白)  
(4)冷却水管 ○ 硬質塩ビ管(VP)  
○ 断熱材被覆鋼管  
(7)膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管は配管用炭素鋼鋼管(白)とする。  
(8)加温用給水管 ・ ステンレス鋼管 ・ ボリ粉体鋼管(PA又はPB)  
・ 塩化ビニル樹脂鋼管(VA又はVB)  
(1)冷温水コイル廻り(標準図)の弁は（・ 仕切弁 ・ バタフライ弁）とする。  
(2)蒸気加熱コイル廻り(標準図)の弁は仕切弁とする。  
(3)ファンコイルユニットと冷温水管の接続部(往・還)には、ボール弁を取付ける。  
また、ファンコイルユニットには、流量調整弁を設置する。

10. 温度計・圧力計

機材名	計測部位	温度計の種類	温度計の入口側	温度計の出口側	圧力計の入口側	圧力計の出口側
冷温水機	冷温水	円形指示計	○	○	○	○
冷凍機	冷却水	円形指示計	○	○	○	○
パッケージ形空調調和機	サフライチャンパー	フルド管	○	○		
ユニット形空調調和機	冷温水	円形指示計	○	○	○	○
	サフライチャンパー	フルド管	○	○		
熱交換器		円形指示計	○	○	○	○
ヘッダー		円形指示計	○	○	○	○

  
瞬間流量計はビートル管方式によるもので、止水コック付とし、図示の位置に取り付ける。なお瞬間流量計の形式は、（ ・ 固定式 ・ 着脱式）とする。  
着脱式の場合、(40A ・ 個 100A ・ 個 )を付属する。  
制御盤には（ ・ 給湯ポンプ制御 ・ 返湯ポンプ制御 ・ 漏えい検知警報 ・ 満油警報 ・ 減油警報 ・ 過熱警報 ・ 電磁弁制御）の端子を設ける。  
なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。  
また、フロートスイッチ部はステンレス鋼製(油面検出部)とする。  
標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。  
・ 建物内の空気抜き管の保温は空気抜き対象管から空気抜き弁までとする。  
・ 膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。  
・ 建物内の空気抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。  
・ 空調調和機及びファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。  
○ 冷媒管の保温方法は下記による。  
屋内露出 ・ 標準仕様書による ○ ポリイソシアヌレート保温筒(合成樹脂製が\*)  
屋外露出 ・ 標準仕様書による ○ 保温化粧ケース(材質：樹脂製)  
・ カラー亜鉛鉄板 ・ 溶融アルミニウム-亜鉛鉄板 ・ ステンレス鋼板)  
・ 暖房室及びその天井内を通る外気ダクトには保温を行う。(保温の厚さ25mm)  
・ 遠りダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
・ 外気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
・ 排気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)

1. ダクト

・ 低圧ダクト ・ コーナールボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)  
・ アングルフランジ工法  
・ 高圧ダクト(適用範囲は図示による)  
・ ステンレスダクト及び塩化ビニルダクトの適用範囲及び仕様は図示による。  
・ 厨房系統の排気ダクトは標準仕様書より一番手厚いものを使用する。  
取付位置 ・ 図示した位置 ・  
空調調和設備の当該項目による。  
・ 厨房系統 ・ 浴室(シャワー室、脱衣室を含む)系統  
次のダクトは保温を行う。  
・ 全熱交換器の排気ダクトの保温要 (保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
・ 多湿箇所のダクトの保温要 (保温の厚さ50mm、範囲は図示による)  
・ 厨房及び湯沸室の排気ダクトの保温要 (保温の厚さ50mm(RW)、範囲は図示による)

1. ダクト

・ 亜鉛鉄板 ・ 普通鋼板(厚1.6mm)  
2. 排煙口の形式  
・ 天井取付（・ スリット形 ・ パネル形）  
・ 壁取付（・ スリット形 ・ ）  
3. 排煙口開放装置  
・ 電気式（過熱復帰 ・ 要 ・ 不要） ・ ワイヤード  
4. 排煙風量測定  
建築設備定期検査業務基準書平成20年版(一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。

1. 中央監視制御装置

・ あり（・ 新設 ・ 既設） ・ なし  
2. 中央監視制御装置の構成・機能  
別図による  
3. 電気計装用配線  
屋外、屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。  
天井内隠ぺいの配線は、図面に特記のない限りケーブル配線とする。

整理番号

A2→A3サイズに71%縮小

工事名

平成29年度 鵜方公民館空調機器改修工事

図名

特記仕様書 No.1

縮尺

一級建築士事務所 三重県知事登録第1-354号

ナカムラ設計

〒517-0501 三重県志摩市阿児町鵜方3033-10 電話(0599)43-0216番

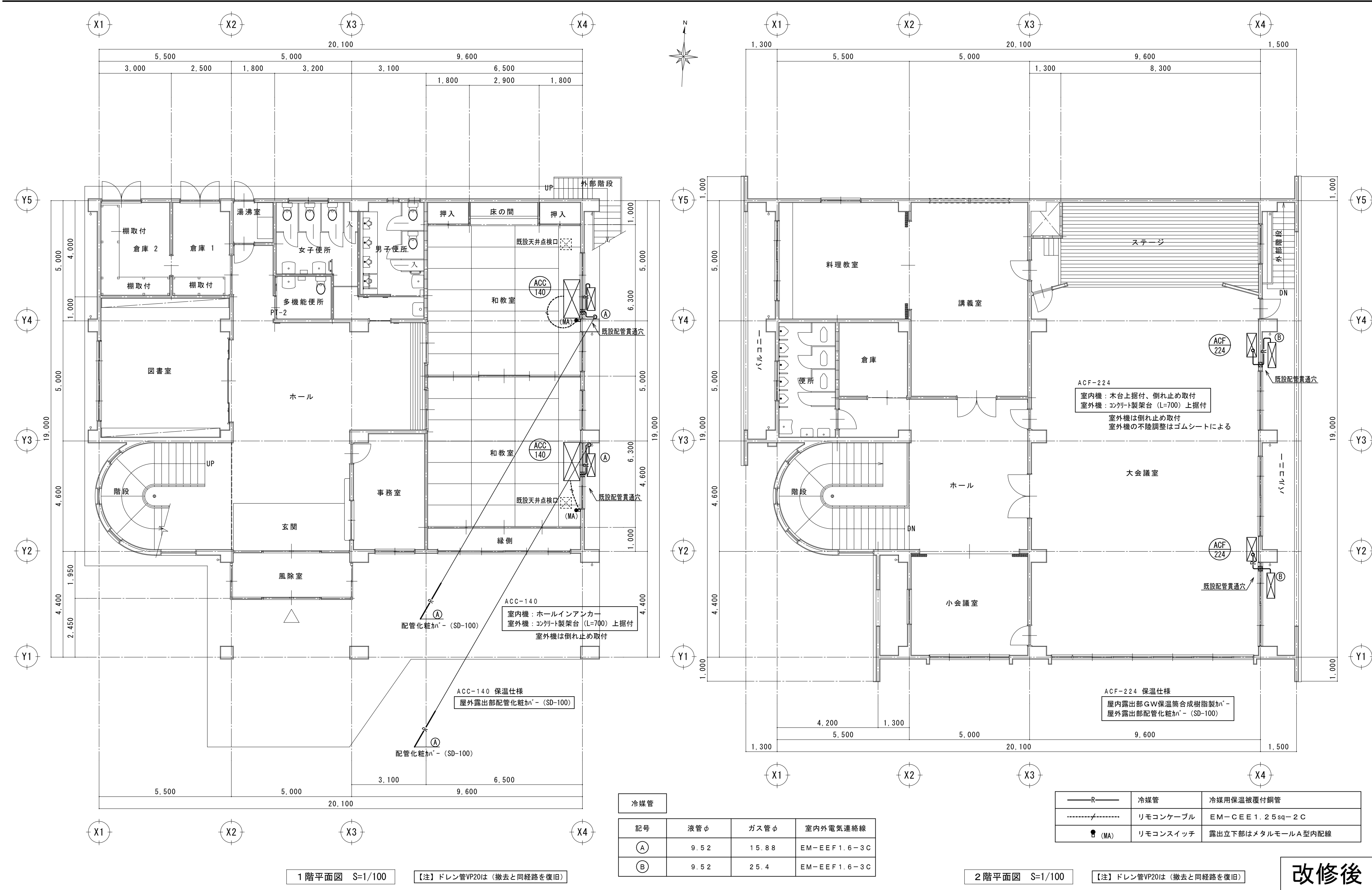
一級建築士 大臣登録第182032号

中村政文

図面No.

M-01



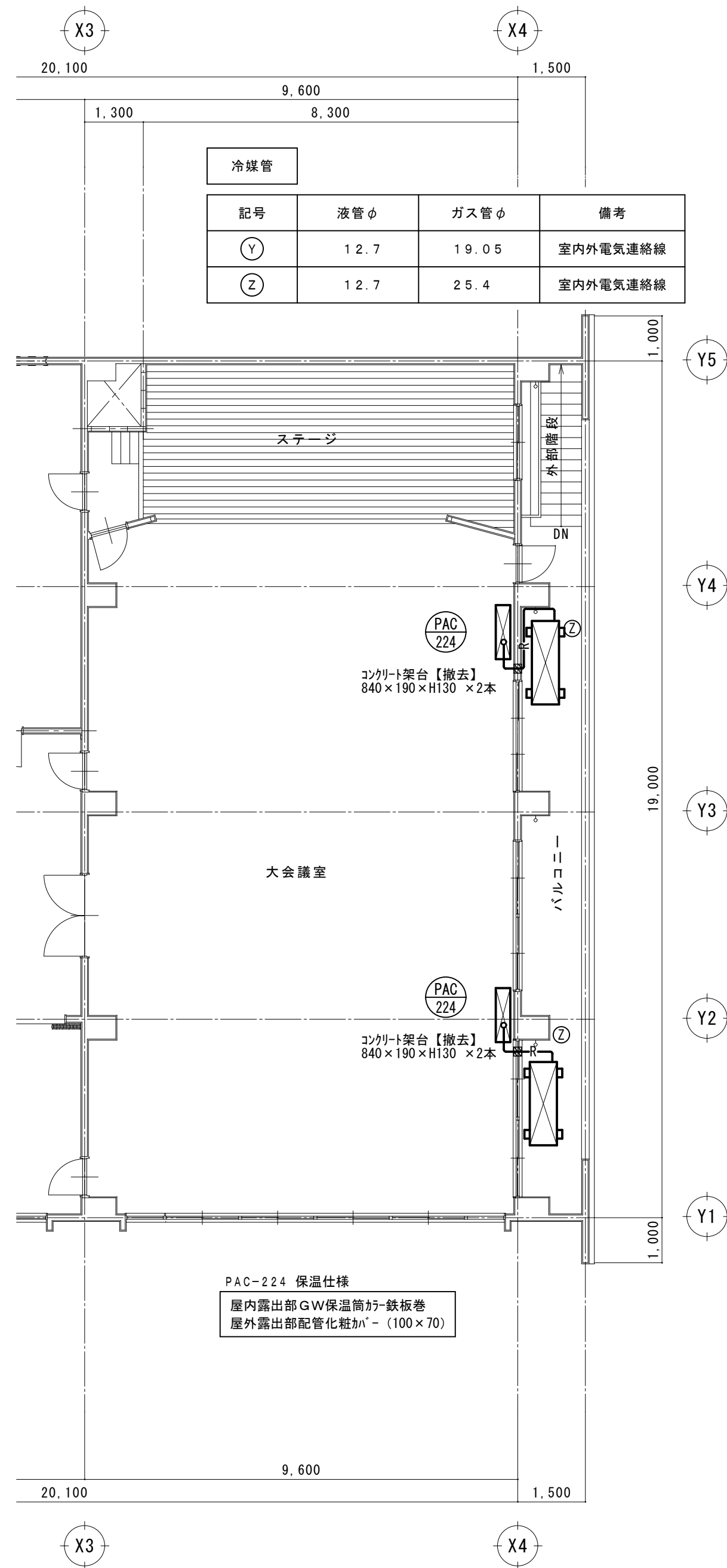
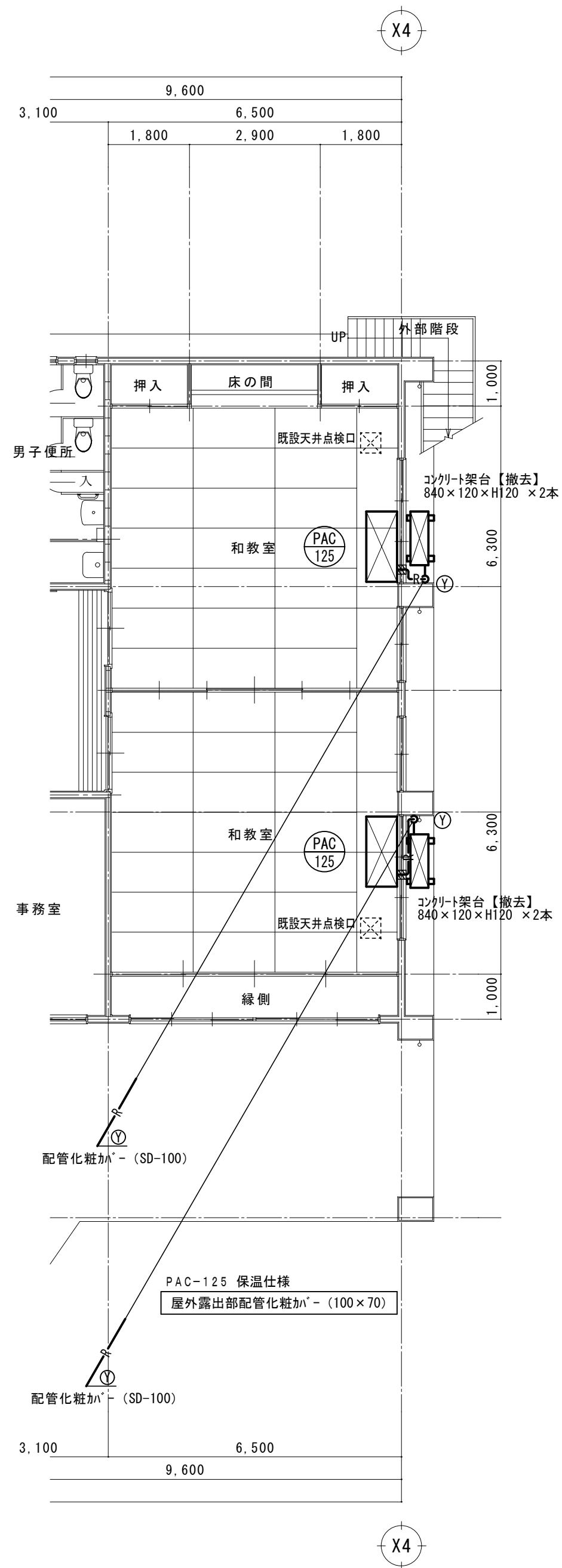
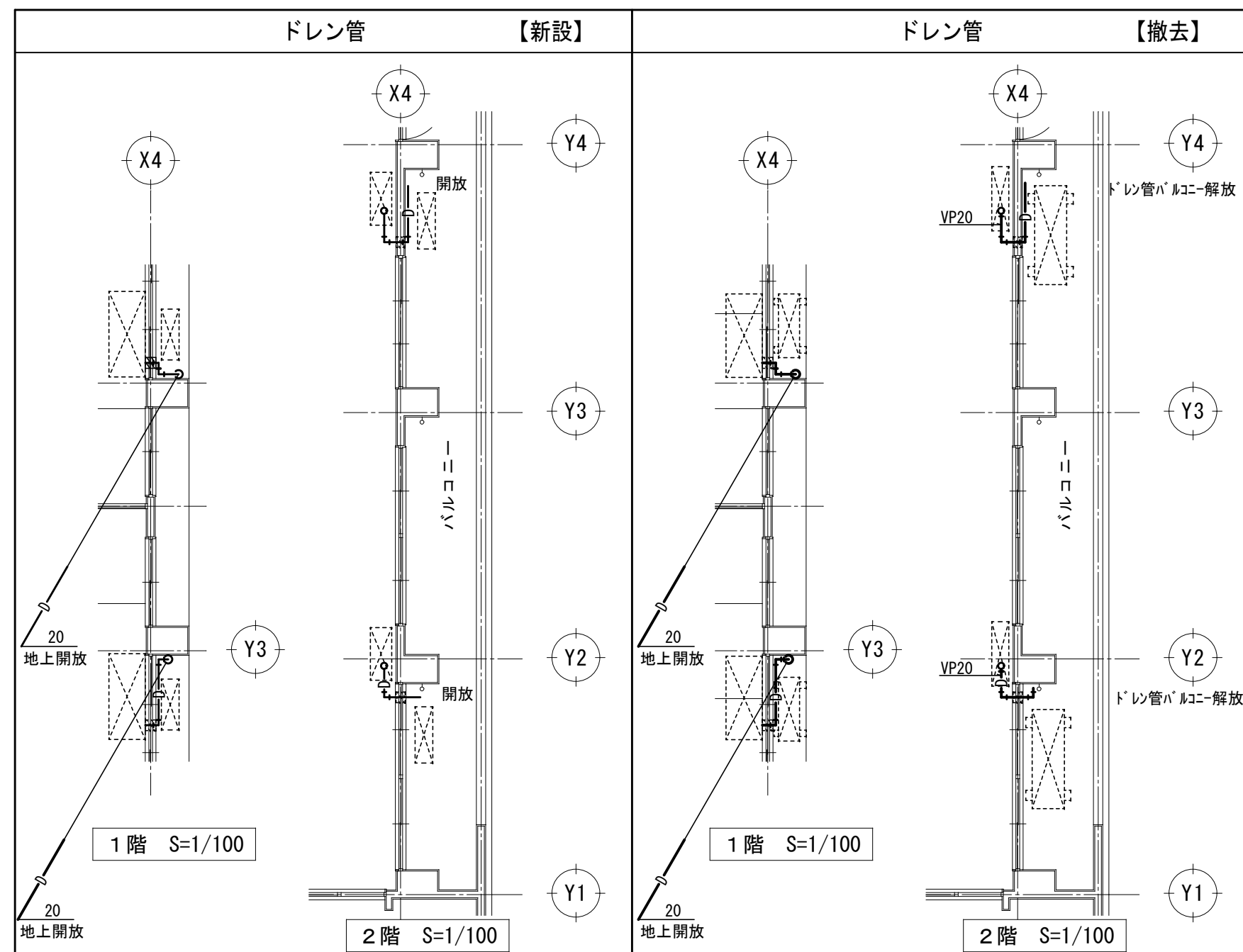


空調機器表

更新

記 号	名 称	機 器 仕 様	数量	電 源	電気容量 kW	摘 要	場 所
ACC-140	空冷ヒートポンプパッケージエアコン	冷房能力 4.6～14.0 kW	2	3φ200V	C 3.0	消費電力（冷） 4.39 kW	1階 和教室×2
	（天吊形）	暖房能力 6.0～18.2 kW			F 0.160	消費電力（暖） 4.21 kW	
	塩害対策品	型名） PCZ-ERMP140KM			F 0.060×2		
ACF-224	空冷ヒートポンプパッケージエアコン	冷房能力 7.5～22.4 kW	2	3φ200V	C 4.60	消費電力（冷） 7.31 kW	2階 大会議室×2
	（床置形）	暖房能力 8.5～27.0 kW			F 0.250	消費電力（暖） 7.22 kW	
	塩害対策品	型名） PFZ-ERP224BM			F 0.150×2	室内機木台共	

空調機器表		撤去					
記 号	名 称	機 器 仕 様	数量	電 源	電気容量 kW	備 考	場 所
P A C-125	空冷ヒートポンプパッケージエアコン	冷房能力 14.5 kW	2	3φ200V	C 3.5	消費電力(冷) 5.86 kW	1階 和教室×2
	(天吊形)	暖房能力 16.0 kW			F 0.150	消費電力(暖) 5.78 kW	
		型名) P C H T-125EKD			F 0.08+0.07		
P A C-224	空冷ヒートポンプパッケージエアコン	冷房能力 22.4 kW	2	3φ200V	C 6.50	消費電力(冷) 8.70 kW	2階 大会議室×2
	(床置形)	暖房能力 25.0 kW			F 0.10+0.15	消費電力(暖) 8.35 kW	
		型名) F D F J 224H			F 0.10×2		



改修前

整理番号		工事名 平成29年度 鶴方公民館空調機器改修工事	図名	縮尺	一級建築士事務所 三重県知事登録第1-354号 <b>ナ カ ム ラ 設 計</b> 〒517-0501 三重県志摩市阿児町鶴方3033-10 電話 (0599) 43-0216番	一級建築士 大臣登録第182032号 <b>中 村 政 文</b>	図面No. M-03
			空調機器表				
			空調設備平面図(改修前)	S=1/100			
	A2→A3サイズに71%縮小						